



40号
記念企画

ゆるがぬ暮らしを地域から

『季刊地域』の 10年をふり返る

『季刊地域』は今号で創刊40号を迎えた。

年4冊の発行で40号ということはちょうど10年。

戦後の農村・農業を支えた昭和一ケタ世代がすべて80代後半から90代となり、

農村が大世代交代期を経たこの10年が、

そのまま『季刊地域』の歩んだ時間に重なるということだ。

「アベ政治」を逆バネに

この間の農村の暮らしに通奏低音のようについてまわったのが「アベ政治」である。2019年11月20日、安倍首相は憲政史上最長の在職日数を更新した。12年12月に始まった第2次安倍政権は、13年2月の施政方針演説に盛り込まれた「世界でいちばん

企業が活躍しやすい国」というキャッチフレーズに象徴されているといっている。農業でも「競争力強化」を建前に「農協改革」を進め、種子法を廃止、種苗法で認められた農家の自家増殖を制限し、市場法の改定などを進めてきたが、これらも企業が活躍しやすくなる地ならしといえなくもない。そして、18年末から19年初めに

文中の太字は「農村力発見事典『季刊地域』の用語集」（『季刊地域』30号所収）に収録された用語

けてTPPと日欧EPAという大型経済連携協定を相次いで発効させ、今度は日米貿易協定が両政府によって署名され、国会で承認されようとしている。農村は総自由化時代に巻き込まれることになった。

もう一つ、2010年代のメルクマールとなった出来事が、11年3月に起きた東日本大震災・東電福島原発事故である。未曾有の大災害を経験しながら、安倍政権は原発依存のエネルギー政策を変えようとしている。このことが日本全体に閉塞した気分をもたらしている。人の手に負えない、無害化に10万年もかかる放射性廃棄物を増やし続けて、未来に希望を持てるはずがない。

だが、こうしてアベ政治に振りまわされながら、ゆるがぬ暮らしを農村地域から形づくってきたのがこの10年でもある。『季刊地域』17年夏号では、30号リニューアル記念企画として「農村力発見事典『季刊地域』の用語集」を掲載した。①地域資源にあふれている、②地エネを生み出す力もある、③農が基盤、農家が基盤、④自給力なんでもつくる、みんなでつくる、⑤自治力 愛するむらは放っておけない、という五つに分類した59の用語で今の「地域」を表現した。以下、この分類に沿って用語の一部を取り上げながら『季刊地域』の歩みをふり返ってみよう。

地域資源にあふれている

空き家に人を呼ぶ

創刊第2号の巻頭言に、**地元学**を提唱した結城登美雄さんの次のような言葉が引用されている。「性急に経済による解決を求める人間にはここには何もないと見えてしまっだろうが、自然とともにわが地域を楽しく暮らそうとする地元の人びとの目には、資源は限りなく豊かに広がっている」（『シリーズ地域の再生』第1巻『地元学からの出発』より）。地元学を簡単にいえば、「なものねだり」ではなく「あるもの探し」による地域づくりのことだ。

その資源とはたとえば**空き家**である。少し古いデータになるが、13年の総務省調査によると空き家は全国に約820万戸あり、空き家率は13・5%にもなる。空き家が増えると防災・防犯上よくないし、古くなれば倒壊の危険もある。15年には危険な放置空き家を行政が強制的に取り壊せる「**空き家対策特別措置法**」も施行されて話題に

なった。

だが、マイナスイメージの空き家が見方を変えれば人を呼ぶ資源になる。『季刊地域』3号（10年秋号）の特集は「**空き家を宝に** 地域で引き継ぐ活用ガイド」。15年夏22号の特集「にぎやかなむらに！ 空き家徹底活用ガイド」になると、本格移住の前に1年住んでもらう「お試し住宅」や、地元と移住者の mismatch を未然に防ぐ「**地域の教科書**」をつくるなど、空き家に人を呼ぶためのノウハウも盛りだくさんだ。空き家の提供を呼びかけると「**空き家はあるけど、貸し家は無い**」という問題も出てくる。家主は町場に出て、親は亡くなったたり施設に入居したりして誰も住まなくなっているが、いざ貸せといわれると、「**仏壇や荷物が置いてある**」「**赤の他人に貸すのは不安だし面倒**」と躊躇する気持ちが出てくるのだ。

岡山県美作市梶並地区でつくる梶並地区活性化推進委員会では、増え続ける空き家を活用するため、そんな家主たちと交渉し、開かずの間をつくって、そこへ荷物をまと